

(中央環境審議会答申概要)

- 人口減少社会や旅行ニーズの変化、コロナ禍で自然や健康への関心が高まる中で、自然公園制度は大きな転換期。自然保護の必要性は普遍的であるものの、自然資源の潜在的な魅力や新たな魅力を発見し、活用することで更に価値を高めることができる。
- 国立公園満喫プロジェクトの成果を踏まえ、地域関係者等と一体となって、経済効果をもたらす適

正な利用を進めることで、自然保護への理解と再投資も進む「好循環」を生み出すことが必要。

- 保護地域としての国立公園等の保全・管理の質についても評価し、現地管理体制を充実させていくことが必要。
- 気候変動の時代に対応し、地域循環共生圏の創出等の施策との連携を強化する必要がある。

(1) 国立公園等の利用環境の充実

- ✓ 公園のストーリーを踏まえた望ましい利用のあり方の検討のため、地域とともに、利用のゾーニング（区域分け）を検討。
- ✓ 地域の協議会において、自然体験プログラムを促進・適正化するための事業計画を作成。法手続の簡素化や財政支援等のメリットを付与。
- ✓ 動物への餌付けなど、地域のルール等では対応しきれない行為の対策や、利用調整地区の運用の柔軟化。
- ✓ 入域料などの積極的な導入検討。



国立公園らしい
自然体験プログラム

(2) 公園事業・集団施設地区の再生・質の向上

- ✓ 地域の協議会において、集団施設地区等の利用拠点の再生・質の向上に関するマスタープランを作成し、廃屋撤去、機能充実、景観デザインの統一等を推進。法手続の簡素化や財政支援等のメリットを付与。
- ✓ 新たな廃屋化の防止のため、中小企業庁等と連携体制を構築し、公園事業者の事業再生、円滑な事業終了の支援。
- ✓ 権原の譲渡や所有・経営・運営の分離に対応するため、公園事業の円滑な引継ぎを可能とする。



国立公園の自然と調和
した集団施設地区

(3) 国立公園等の保全管理の充実及び関連施策との連携

- ✓ 国立・国定公園総点検事業の実施状況の評価と今後の方向性の検討。
- ✓ 管理体制の強化、地域との協働型の管理、公園管理団体の充実、行為規制の実効性の確保、デジタル技術活用
- ✓ 山小屋の設備改修や登山道整備等への支援。
- ✓ 気候変動への適応策の検討。
- ✓ 地域循環共生圏の創出、先進的なカーボンニュートラルの取組をシノボル的に推進。
- ✓ 周辺地域との施策の連携、情報発信。



温泉熱を活用した
バイナリー発電